

DISCOUNT STORES JAPAN

2014年 事業概要

中間報告書

2014年4月1日～2014年9月30日

経営情報（半期情報の開示について）

平成26年度上半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成26年3月	711	304	406	711	100.00
	平成26年9月	677	263	414	677	100.00
危 険 債 権	平成26年3月	1,334	304	719	1,023	76.68
	平成26年9月	1,332	297	722	1,020	76.57
要 管 理 債 権	平成26年3月	2,508	815	439	1,254	50.00
	平成26年9月	3,854	1,197	675	1,873	48.59
不 良 債 権 計	平成26年3月	4,554	1,425	1,565	2,990	65.65
	平成26年9月	5,864	1,758	1,812	3,570	60.87
正 常 債 権	平成26年3月	47,233				
	平成26年9月	44,294				
合 計	平成26年3月	51,787				
	平成26年9月	50,159				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■ 損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月末
業 務 純 益	283
経 常 利 益	280
当 期 純 利 益	209

■ 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月末	〈参考〉平成26年3月末
預 金 残 高	88,859	90,264
貸 出 金 残 高	49,944	51,544

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成26年9月末		〈参考〉平成26年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	268	0.53	250	0.48
農 業、林 業	44	0.08	32	0.06
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.05	29	0.05
建 設 業	104	0.20	116	0.22
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	603	1.20	633	1.22
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	574	1.15	549	1.06
金 融 業、保 険 業	1,274	2.55	1,339	2.59
不 動 産 業	13,305	26.64	12,767	24.77
物 品 賃 貸 業	28	0.05	31	0.06
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	2,231	4.46	2,293	4.45
飲 食 業	1,204	2.41	1,991	3.86
生活関連サービス業、娯楽業	27,880	55.82	29,040	56.34
教 育、学 習 支 援 業	8	0.01	-	-
医 療、福 祉	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	256	0.51	734	1.42
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-
小 計	47,812	95.73	49,811	96.63
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,131	4.26	1,732	3.36
合 計	49,944	100.00	51,544	100.00

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月末			〈参考〉平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	994	1,061	66	994	1,029	34
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	7,500	7,738	238	7,500	7,724	224
	小 計	8,494	8,800	305	8,494	8,754	259
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	500	489	△ 10	500	469	△ 30
	小 計	500	489	△ 10	500	469	△ 30
合 計	8,994	9,289	295	8,994	9,223	229	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月末			〈参考〉平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	2,258	2,106	151	1,135	1,080	55
	小 計	2,258	2,106	151	1,135	1,080	55
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	2,258	2,106	151	1,135	1,080	55	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

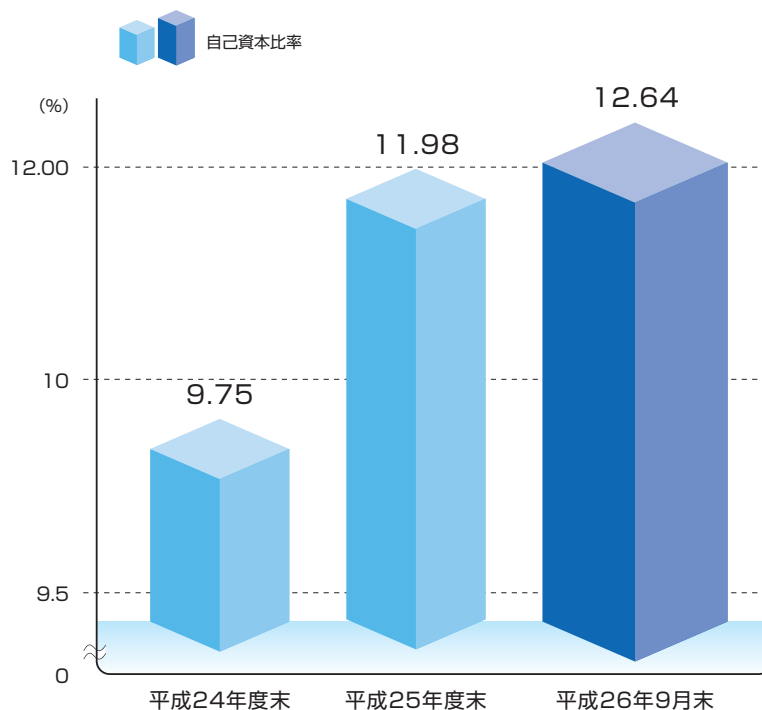
■自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成26年9月末	〈参考〉平成26年3月末
自己資本比率	12.64	11.98

●自己資本比率は高い健全性を確保

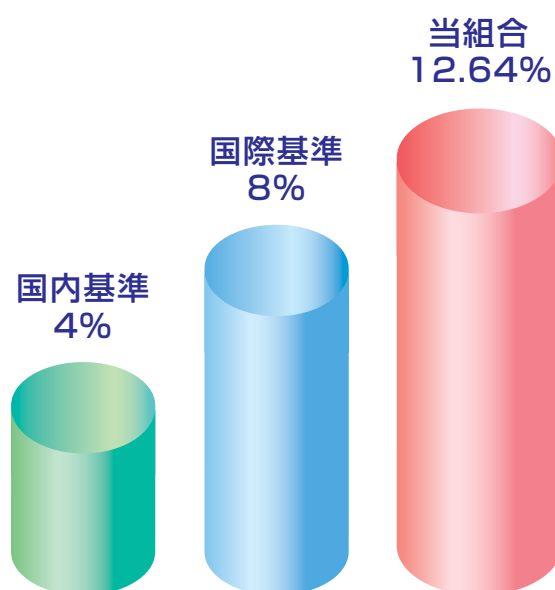
出資金及び利益による内部留保を中心に自己資本の充実に取り組み、自己資本額は前期比2億12百万円増加の70億56百万円となり、自己資本比率は12.64%と高い健全性を確保しています。



自己資本比率の見方

自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産（リスク・アセット等）に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す数値で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

平成26年3月期より、新たな自己資本比率規制に基づき算出しております。国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際基準である8%を大幅に上回る十分な水準となっています。



●自己資本比率の算式 $\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成26年9月末	〈参考〉平成26年3月末
現金	1,136,065	1,808,400
預 け 金	31,617,116	31,797,229
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
金銭の信託	-	-
商品有価証券	-	-
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	11,983,432	10,858,790
国 債	994,436	994,285
地 方 債	-	-
短期社債	-	-
社 債	-	-
株 式	28,781	28,781
その他の証券	10,960,214	9,835,723
貸 出 金	49,944,074	51,544,078
割 引 手 形	527,720	453,942
手形貸付	1,610,380	1,959,425
証 書 貸 付	47,757,699	49,088,179
当 座 貸 越	48,274	42,531
外 国 為 替	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
そ の 他 資 産	434,005	426,450
未 決 済 為 替 貸	1,874	2,640
全信組連出資金	276,100	276,100
前 払 費 用	5,456	1,105
未 収 収 益	131,392	105,263
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等差入担保金	-	-
リース投資資産	-	-
その他の資産	19,182	41,341
有 形 固 定 資 産	3,074,749	3,104,522
建 物	837,053	886,797
土 地	1,940,016	1,958,102
リ ー ス 資 産	41,172	48,089
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	256,506	211,533
無 形 固 定 資 産	0	0
ソフトウェア	-	-
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
その他の無形固定資産	0	0
前 払 年 金 費 用	-	-
繰 延 税 金 資 産	241,201	222,343
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債 務 保 証 見 返	203,213	233,767
貸 倒 引 当 金	△ 1,876,301	△ 1,867,720
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,137,228	△ 1,126,045
資 産 の 部 合 計	96,757,556	98,127,863

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成26年9月末	〈参考〉平成26年3月末
預 金 積 金	88,859,684	90,264,113
当 座 預 金	556,879	616,477
普 通 預 金	9,570,070	9,627,377
貯 蓄 預 金	515	715
通 知 預 金	300,000	340,000
定 期 預 金	74,984,539	76,364,212
定 期 積 金	3,350,772	3,165,247
そ の 他 の 預 金	96,907	150,082
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売 渡 外 国 為 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	954,996	1,142,808
未 決 済 為 替 借	7,792	9,524
未 払 費 用	651,866	681,854
給 付 補 填 備 金	11,841	11,250
未 払 法 人 税 等	113,158	205,758
前 受 収 益	83,828	93,706
払 戻 未 済 金	-	42,828
職 員 預 り 金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等受入担保金	-	-
リ ー ス 債 務	41,172	48,089
資産除去債務	-	-
その他の負債	45,336	49,797
賞 与 引 当 金	41,865	41,090
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	113,954	116,355
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	61,848	82,475
睡眠預金払戻損失引当金	461	699
特別法上の引当金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債 務 保 証	203,213	233,767
負 債 の 部 合 計	90,236,023	91,881,309
(純資産の部)		
出 資 金	1,888,169	1,855,466
普 通 出 資 金	1,888,169	1,855,466
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
その他資本剰余金	-	-
利 益 剰 余 金	4,523,439	4,351,067
利 益 準 備 金	1,749,400	1,677,400
その他利益剰余金	2,774,039	2,673,667
特 別 積 立 金	2,200,000	1,962,000
(うち目的積立金)	571,000	571,000
当期末処分剰余金	574,039	711,667
自 己 優 先 出 資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	6,411,609	6,206,533
その他の有価証券評価差額金	109,923	40,020
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土地再評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	109,923	40,020
純 資 産 の 部 合 計	6,521,532	6,246,554
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	96,757,556	98,127,863

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年9月末	〈参考〉平成26年3月末
経常収益	1,143,400	2,741,482
資金運用収益	1,103,608	2,247,158
貸出金利息	940,474	1,971,865
預け金利息	32,832	69,350
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	119,257	194,898
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	11,044	11,044
役務取引等収益	8,891	13,540
受入為替手数料	4,293	8,834
その他の役務収益	4,597	4,705
その他業務収益	19,679	451,654
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	429,302
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	19,679	22,352
その他経常収益	11,220	29,128
貸倒引当金戻入額	-	-
償却債権取立益	10,983	27,513
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	237	1,614
経常費用	862,823	2,352,323
資金調達費用	227,074	560,719
預金利息	223,577	552,310
給付補填備金繰入額	3,497	8,408
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャルペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	4,886	9,884
支払為替手数料	3,353	6,670
その他の役務費用	1,533	3,214
その他業務費用	-	-
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経費	618,981	1,188,661
人件費	316,115	615,178
物件費	285,453	547,276
税金	17,411	26,206
その他経常費用	11,881	593,057
貸倒引当金繰入額	8,581	548,512
貸出金償却	-	34,299
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	40	-
その他の経常費用	3,259	10,245
経常利益(又は経常損失)	280,576	389,158

科 目	平成26年9月末	〈参考〉平成26年3月末
特別利益	1,324	9,174
固定資産処分益	1,324	9,174
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	814	28,605
固定資産処分損	814	9,276
減損損失	-	19,328
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	281,085	369,727
法人税・住民税及び事業税	117,614	208,117
法人税等調整額	△ 45,546	△ 58,358
法人税等合計	72,068	149,759
当期純利益	209,017	219,968
繰越金(当期首残高)	365,022	488,662
土地再評価差額金取崩額	-	3,036
当期末処分剰余金	574,039	711,667

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■お客様の利便性向上に向けた取組み

●地域に密着した営業の取組み姿勢

当組合は、北海道・東北地域に居住する在日同胞を中心とした方々が組合員となり、相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通じて組合員の事業の発展と社会的地位の向上に寄与し地域社会と共存共栄することを基本理念とする協同組合組織の金融機関です。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細やかな金融取引を基本として、地域社会に密着した多様な金融サービスの提供に取り組んでおります。

●お客さまの利便性向上に向けた取組み

地域のお客さまの利便性向上を図るため、職員の金融知識やマナー向上、提案力アップに向けた外部研修会の参加や業務部門別研修会等の定期開催などを積極的に行っております。

ウリ青年会では、実務能力向上の一環として、金融知識を深めるため、青年会会員全員による1科目以上合格を目指す資格取得運動を実施しております。

また、お客さまに信頼され利用される地域密着金融機関として、正確な事務処理や事務処理時間の短縮等に取り組んでおります。

●キャッシュカードの利便性向上

- ・当組合のキャッシュカードはセブン銀行ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、イオン銀行、ビューカード（JR東日本の駅に設置）のATM・CD機にて手数料が無料（利用料を翌月に口座へキャッシュバック）でご利用いただけます。

※ご利用になる金融機関等のATMにより一部お取扱いできない時間がございます。

- ・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ネット」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

●キャッシュカードの盗難および暗証番号等の取扱いについて

カードを紛失した場合や偽造・盗難に遭われた場合は、ただちにご連絡ください。

カード紛失受付センター（24時間受付）
TEL. 047-498-0151

●キャッシュカードの偽造・盗難被害等に対する補償について

- ・個人のお客さまの偽造・盗難キャッシュカード被害については、当組合加入の「しんくみ CD カード盗難保険」の適用範囲内で補償いたします。

■企業の社会的責任(CSR)について

- 目の不自由な方や高齢者の方にも安心してご利用いただけるようハンドセット方式や簡単操作等の機能を備えたATMを本店営業部に導入しました。

- 当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取組みを推進するため、毎年6月1日から9月30日までの間「夏季の省エネルギー対策」を実施しております。この期間、営業店は営業時間中の空調温度を原則として26℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。また、地域社会の一員としての社会的責任を果たす観点から、本店建物内の照明をLED化するなど節電に関する取組を積極的に推進しております。

■文化的・社会的貢献に関する活動（平成26年4月～9月まで）

- 組合員の親睦と交流を目的に各店地域別〈総代組合員の集い〉を開催しました。
- 同胞社会を担う子供達のため朝鮮学校の行事に対する各種支援、チャリティーイベント等の後援を行いました。
- 民族芸能を広く伝える金剛山歌劇団の北海道・東北公演の支援を行いました。
- 献血移動車による献血運動へ組合員の方々とともに本店・本部役職員が参加しました。

トピックス (平成26年4月～9月まで)

- 5月14日 札幌ウリ会 第6回ゴルフ大会(札幌芙蓉CC)
- 5月16日 旭川ウリ会 第19期定期総会(旭川グランドホテル)
- 5月24日 全体職員会議(本店)
- 6月14日 融資・渉外担当者会議(本店)
- 6月21日 預金担当者会議(本店)
- 6月24日 第50期定期総代会(ホテルロイトン札幌)
- 6月25日 総代ゴルフ大会(恵庭CC)
- 7月 7日 秋田出張所 移転記念感謝デー
- 7月19日 ウリ青年会サマーキャンプ(十勝・帯広)
- 7月 各店地域別 総代組合員の集い(地域総代会)
(7/8 釧路、7/16 岩手、7/23 苫小牧、東北、7/25 福島、7/26 青森、7/29 旭川)
- 9月 5日 しんくみ週間(献血運動)実施(本店)
- 9月18日 福島支店 組合員ゴルフ大会(矢吹GC)

取引時の確認について

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与を防止するため、犯罪収益移転防止法が施行され、本人特定事項の確認を実施するほか取引を行う目的や職業・事業内容などもあわせ、取引時確認をしています。

26年7月からは米国の外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) の適用が始まり、口座開設時などで日本国居住者であるかの確認も実施しています。

これらの確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

お取引時 確認が必要な 主な取引

- ☑ 口座開設等の取引開始
- ☑ 200万円を超える大口現金取引
- ☑ 10万円を超える現金振込
- ☑ 融資取引 等

※これらの取引以外にもお客様に確認をさせて頂く場合がございます。



預金保険制度について

- 金融機関が万一破綻した場合、預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等となっています。

預金保険の対象となる金融機関
日本国内に本店のある銀行
信用金庫／信用組合／労働金庫
信金中央金庫
全国信用協同組合連合会
労働金庫連合会
商工組合中央金庫

	預金などの分類		保護の範囲
預金 対象 保険 の 等	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金 等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・通知預金・貯蓄預金・納税準備預金・元本補てんのある金銭信託 等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
預金 対象 外 預 金 等 の 保 険	外貨預金・元本補てんのない金銭信託・金融債(保護預り専用商品以外のもの)等		保護対象外(預金保険の対象外)

- (注) 1. 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できる」の3要件を満たす預金です。
2. 保護を超える部分とその利息等、ならびに保護対象外の預金等については、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。(一部カットされる場合があります。)

ウリ信組の ライフローン



ビジネスローン

法人

融資金額 **500万円**

個人事業者

融資金額 **300万円**

7.0% 保証料を含みます

マイカーローン

融資金額 **500万円**

3.0% 保証料は別途一括先払いとなります

学資ローン

融資金額 **500万円**

4.1% 保証料を含みます

冠婚葬祭ローン

融資金額 **500万円**

4.4% 保証料を含みます

消費ローン

融資金額 **500万円**

7.0% 保証料を含みます

リフォームローン

リフォームローン・ワイド

融資金額 **1,000万円**

4.0% 保証料を含みます

リフォームローン

融資金額 **500万円**

4.1% 保証料を含みます



<http://www.urishinkumi.com>

詳しくは最寄りの営業店にお問い合わせください。

今年度キャンペーン商品

【お取扱期間】
2014年4月1日(火)～2015年3月31日(火)

プレミアム定期預金 *premium deposits*

翔

あなたのライフステージをサポートします

1年物 **0.5%** 3年物 **0.6%**

～ご契約金額～
10万円以上

～預入期間～
1年・3年

～対象者～
組合員である
個人・法人のお客様

満65歳以上の個人組合員限定 定期預金

悠ライフII

5年もの 年金受取口座契約の方(+0.15%) **1.0%** 5年もの **0.85%**

◆ご契約金額◆
お一人様につき
10万円以上1000万円まで
(1円単位)

◆預入期間◆
1年・3年・5年
年金受取口座契約の方
更に **+0.15%** 上乗せ

◆利息額のシミュレーション◆
元金は1000万円で計算
1年物は単利計算 3年・5年は半年複利計算

■年金受取口座契約の方			■当組合で年金受給をされなくても		
期間	利率	利息	期間	利率	利息
1年	0.80%	80,000円	1年	0.65%	65,000円
3年	0.90%	273,055円	3年	0.75%	227,119円
5年	1.00%	511,401円	5年	0.85%	433,220円

試算結果はあくまで参考値であり、実際の利息額はその他の条件などにより必ずしも一致いたしませんので、あらかじめご了承ください。

～あなたのライフステージをサポートします～

景品付定期積金 マイプラン

結婚費用に... マイカー購入に... 住宅購入資金に... 教育資金に... 旅行費用に...

●ご契約内容 **50万円コース** (申込総額 50万円以上で1,000円相当の景品をご進呈)
100万円コース (申込総額100万円以上で2,000円相当の景品をご進呈)

●対象 個人のお客様

●預入期間 2年以上5年まで
※お預金を満期

●景品のご進呈 2015年10月

申込期間	50万円コース		100万円コース	
	毎月のお預金	申込総額	毎月のお預金	申込総額
2年	21,000円	504,000円	42,000円	1,008,000円
3年	14,000円	504,000円	28,000円	1,008,000円
4年	11,000円	528,000円	21,000円	1,008,000円
5年	9,000円	540,000円	17,000円	1,020,000円

- ◆当組合の全ての預金は預金保険対象商品であり、同保険の範囲内で保護されます。
- ◆お利息等には20.315%の国税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)がかかります。

詳しくは最寄りの営業店にお問い合わせください。



- 本店営業部 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12-4-70
TEL 011(218)3001 FAX 011(218)3300
- 苫小牧支店 〒053-0017 北海道苫小牧市栄町3-5-10
TEL 0144(34)7271 FAX 0144(36)8340
- 旭川支店 〒070-0036 北海道旭川市6条7-31-9
TEL 0166(23)2611 FAX 0166(23)2614
- 釧路支店 〒085-0035 北海道釧路市共栄大通5-2-13
TEL 0154(25)1720 FAX 0154(25)1730
- 福島支店 〒963-8002 福島県郡山市駅前1-14-20
TEL 024(932)5350 FAX 024(932)5372
- 東北支店 〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-5-1
TEL 022(225)4416 FAX 022(225)4428
- 岩手出張所 〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2 菱和ビル9階
TEL 019(623)7321 FAX 019(623)7325
- 秋田出張所 〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-3
マスミューチュアル秋田ビル3階
TEL 018(833)4131 FAX 018(832)5126
- 青森出張所 〒030-0812 青森県青森市堤町2-1-7 TAP堤町ビル6階
TEL 017(776)4311 FAX 017(776)4819



<http://www.urishinkumi.com/>